

今後の経済財政運営と  
2016年後半の経済財政諮問会議の課題  
(参考資料)

平成28年7月13日

伊藤 元重

榊原 定征

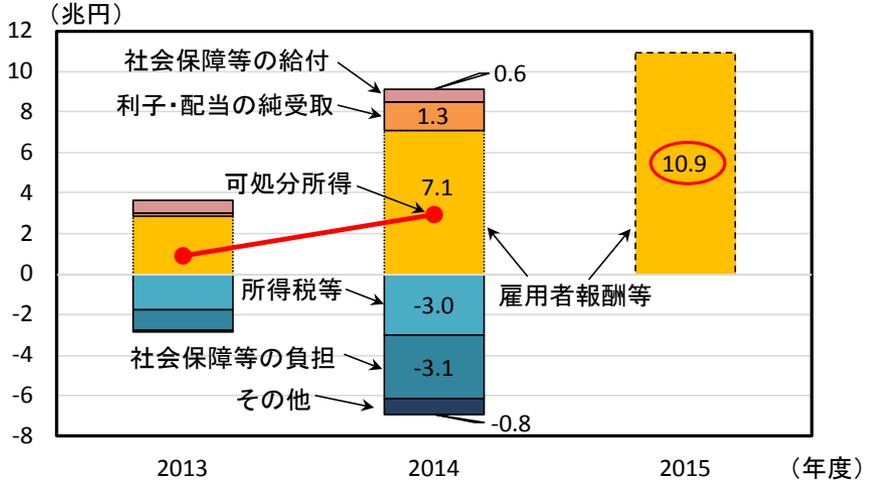
高橋 進

新浪 剛史

# 国民生活の質の向上と可処分所得の拡大の重要性

- 家計の雇用者報酬等は2012年度から2015年度までの3年間に約11兆円増加した(図表1)。可処分所得も増加しているとみられる。その一方で、その期間に、消費税率引上げ負担(3年間で約8兆円増)や社会保険料負担(3年間で約5兆円増)等も上昇していることに留意が必要である。
- 所得環境の改善の中、消費に力強さを欠いている大きな要因として、39歳以下の若者世代での消費抑制、60~64歳等の第二の人生を歩みだしている世代の可処分所得の低下といった、世代ごとの所得環境や給付と負担のバラツキがあげられる。マクロ経済全体で持続的な所得増加を実現すると同時に、若年世代にとっての負担感の軽減、60代前半世代の先行き不安感の解消等、きめ細やかな「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進が重要である。

図表1. 家計の可処分所得(対2012年度)



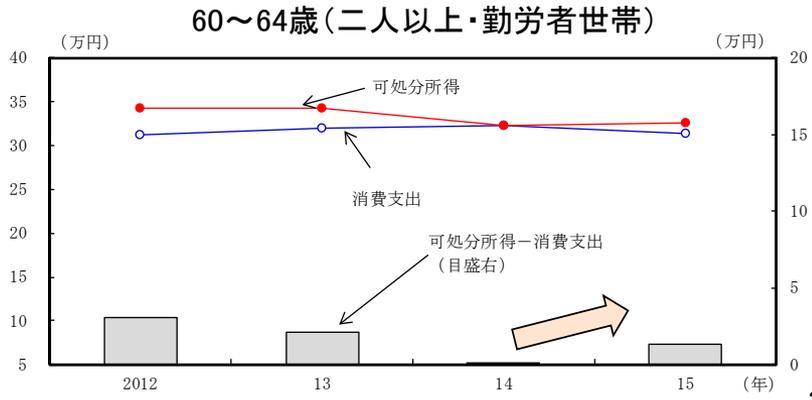
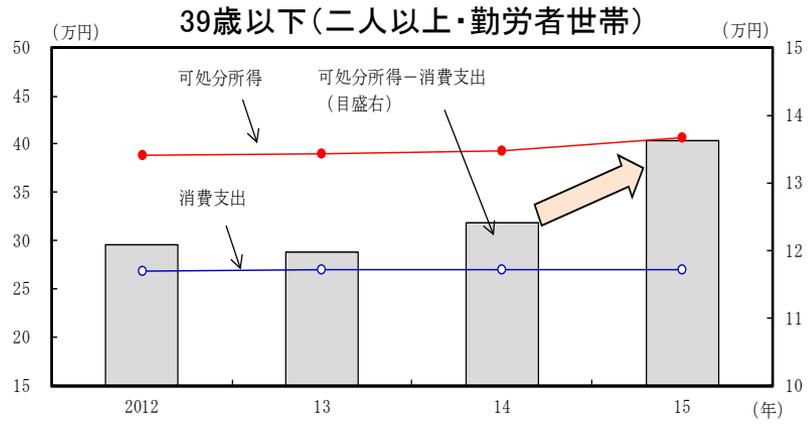
(備考)内閣府「国民経済計算」により作成。雇用者報酬等は自営業者の所得等を含む。社会保障等の給付は社会扶助給付等の狭義の社会保障給付以外の給付を含む。2015年度の雇用者報酬等は2016年1-3月期 2次速報値の雇用者報酬による。

図表3. 最低賃金引上げの効果(試算)

最低賃金の引上げ幅	賃金が上昇する労働者	総雇用者所得の増加額
24円引上げ	約400万人	約1,100~1,300億円

(備考)  
 1. 厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」、「平成26年賃金構造基本統計調査特別集計」、総務省「労働力調査」により作成。  
 2. 最低賃金を24円引き上げた場合の効果は、最低賃金をそれぞれ20円、30円引上げた場合の効果を加重平均することにより算出。総雇用者所得への影響の下限は、最低賃金以下の労働者の時給が最低賃金の引上げ額と同額上昇すると仮定した場合。上限は下限に加えて、最低賃金で働いていた労働者が最低賃金+20円~40円(20円引上げの場合)又は最低賃金+30~50円(30円引上げの場合)の時給に2:1:1の割合で移動した場合。

図表2. 年齢階級別の世帯の可処分所得と消費  
 ~子育て世代、60~64歳高齢者の消費は力強さに欠ける~



(備考)総務省「家計調査」により作成。いずれも名目値。

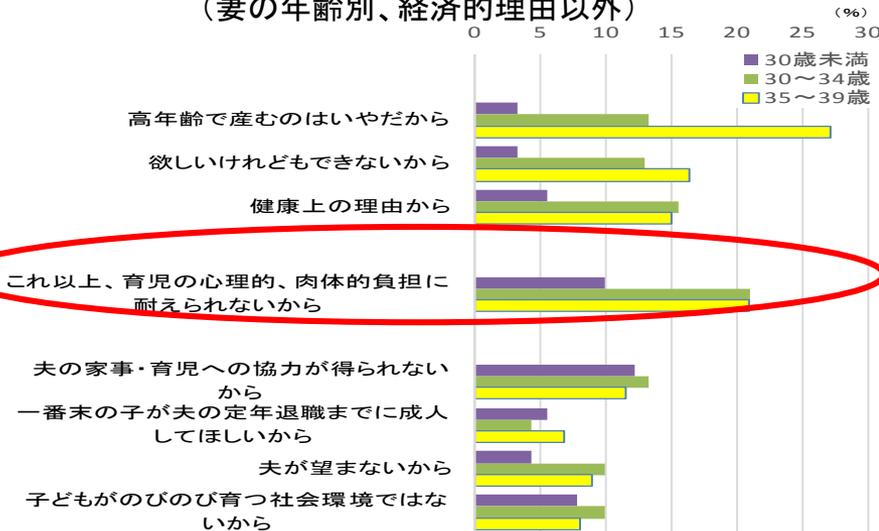
# 「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進: ① 出産・子育ての負担軽減

- 楽しく安心して子どもを産み育てられる環境、生産性の高い働き方・健康的で働き甲斐のある働き方、健康寿命の伸延を一体的に推進すべき。
- 出産・子育てに関する親の負担を軽減するということを、出産から子育て・学校生活を通じて徹底して推進すべき。これまでの少子化・子育て支援の取組の推進に加え、保育所や学校の慣行・慣習等の面で、保護者の負担となっている点につき、規制改革会議等と協力して課題を収集するなど、関係府省と協力して早急に改善を図るべき。

(例)

- 無痛分娩の普及率はフランス約80%、日本は3%と言われるが、子どもをもつことのハードルになっていないか。(産科麻酔医の不足など、普及を阻む課題の検討)
- 保育園での「使用済みおむつ」について、自治体や保育施設によっては保護者がおむつを持参し、自宅に持ち帰ることとされているが、フランスではそうした「毎日の持ち物」などの負担がない(実態把握および課題の検討)
- 父親の育児参加の促進(フランスは子が4か月になるまでに約2週間の父親休暇(父親休暇の取得率7割)。日本では育児休暇が取りづらい、子供の送迎を容易にするフレキシブルな職場環境の実現が困難となっていないか等)

図表4. 理想子ども数を持たない理由  
(妻の年齢別、経済的理由以外)



図表5. 使用済みオムツの持ち帰りについて(文京区の例)

## 【区民の声「認可保育園オムツの持ち帰りについて」(2013年4月受付)】

区の認可保育園では、乳幼児がその日使用したオムツを持ち帰ることになっているが、非常に不衛生であり、保育士、父母ともに負担が多い。特に夏場は臭いもひどく、持ち帰る時に臭いが発生している状態です。区内の認証保育園や一部の私立の認可保育園ではオムツは業者に回収を依頼し、持ち帰りはないと聞きます。区の認可保育園もオムツの回収を業者に委託してもらいたい。

## 【区の考え方】

使用済みオムツの回収を業者に依頼するためには、オムツから汚物を取り除いておくことが必要となり、保育士が保育時間の中で個々の処理に対応することは困難な状況です。また、園内で汚物処理の機会を増やすことは、感染症の拡大につながる恐れもあることから、現在のところ業者への回収委託は考えておりません。

なお、保護者の方に、保育園での排泄の量や便の状態などを実際に確認していただくことは、お子さんの体調の把握や、かかりつけ医への受診が必要かどうかの判断材料になりますので、使用済みオムツの持ち帰りにご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

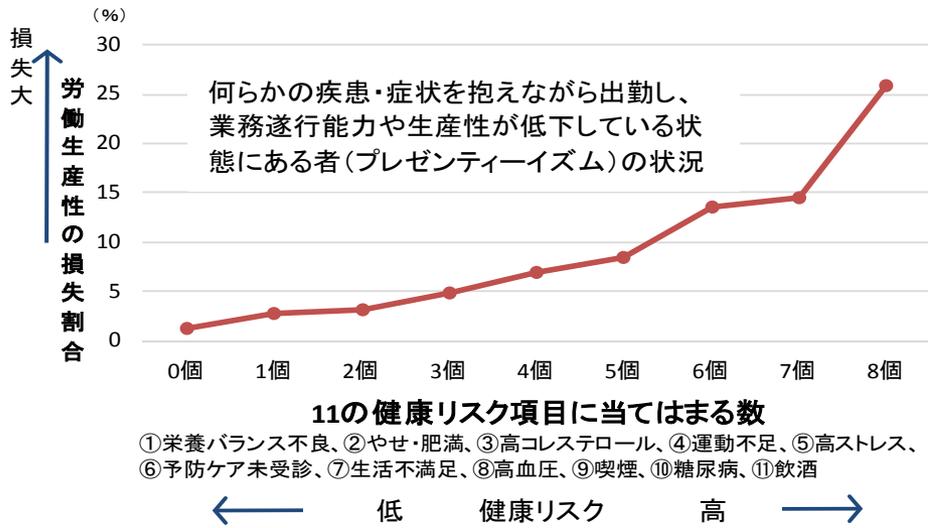
(備考) 枠内フランスの事例は在仏のジャーナリスト高崎順子氏へのヒアリングおよび各種資料に基づく。  
図表4: 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(2010年)」より作成。対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は32.7%。なお、経済的理由、特に「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由が最も多く、全体で60.4%。  
図表5: 文京区ホームページより作成

# 「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進：②健康、③働き方

- また、働きすぎの抑制、健康的な就労環境の整備、正規・非正規の格差是正、職業訓練等人的投資の拡充等、健康サービスや重症化予防の強化、高齢者の就労・社会参加促進、在宅医療の在り方等を通じて、国民生活の質の向上と可処分所得の拡大につなげるべき。

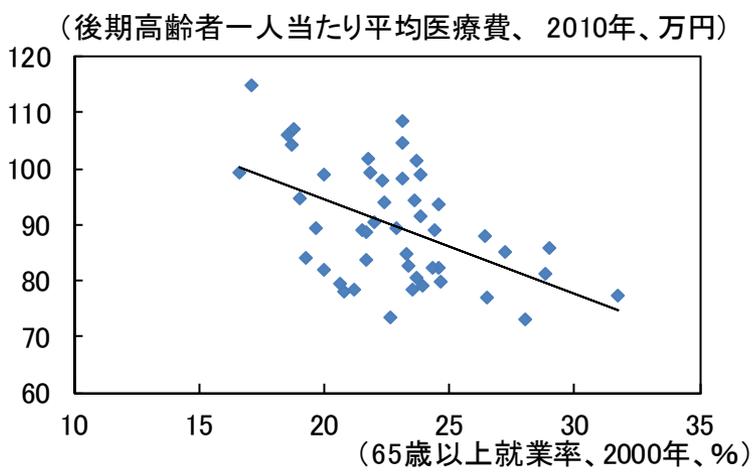
図表6. 働き方改革

～健康リスクが高まるほど、生産性損失割合が大きい～



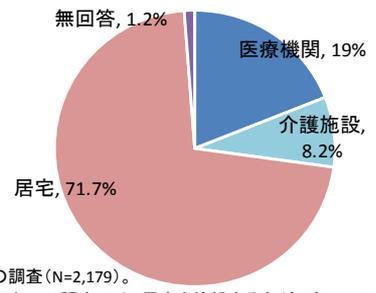
図表8. 高齢者の就業と医療費

～就業率が高いほど医療費は低い傾向～



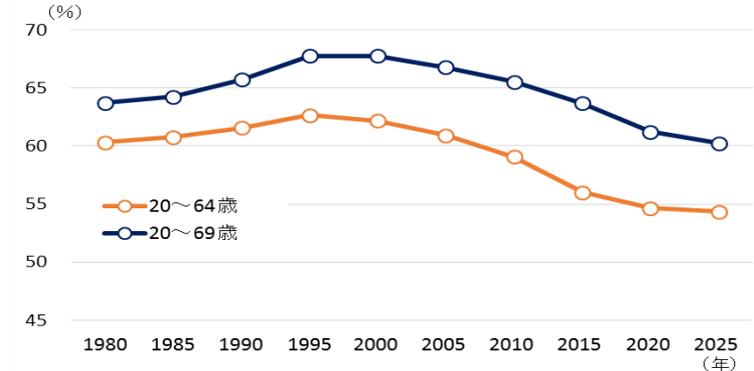
図表9. 在宅医療に関する国民のニーズ

～末期がんの場合、人生の最終段階を自宅で過ごしたい者は7割～  
終末期を過ごしたい場所(2013年調査)



一般国民への調査(N=2,179)。  
医療介護従事者への調査では、居宅を希望する者が医師87.7%、看護師92%、介護職員85.7%

図表7. 69歳まで生産年齢とみなした場合の生産年齢人口



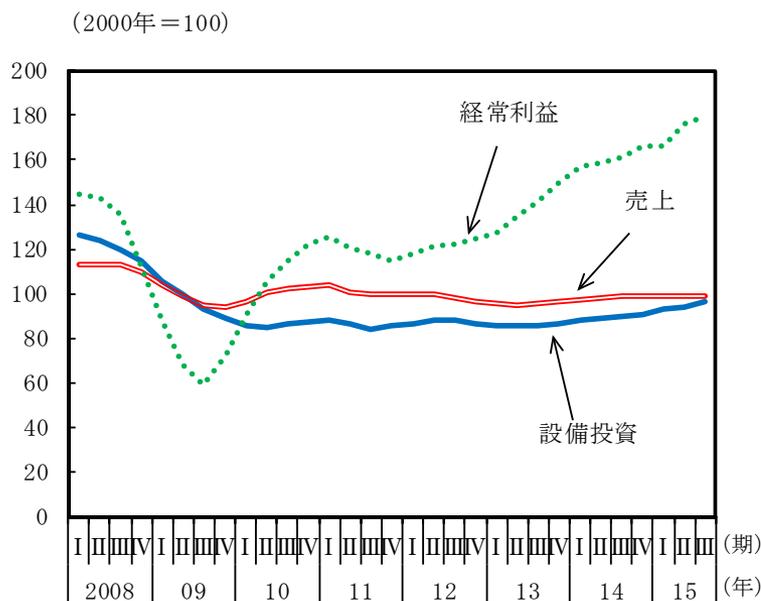
(備考)

図表6: 内閣府経済・財政一体改革推進委員会シンポジウム(2016年6月16日古井祐司委員プレゼン資料)および東京大学政策ビジョン研究センター健康経営ユニット資料により抜粋  
図表7: 国立社会保障・人口問題研究所より作成、2015年以降は推計(出生中位・死亡中位)。 図表8: 内閣府「平成26年度年次経済財政報告」より抜粋  
図表9: 厚生労働省「人生の最終段階における医療に関する意識調査報告書」(2014年3月)より作成

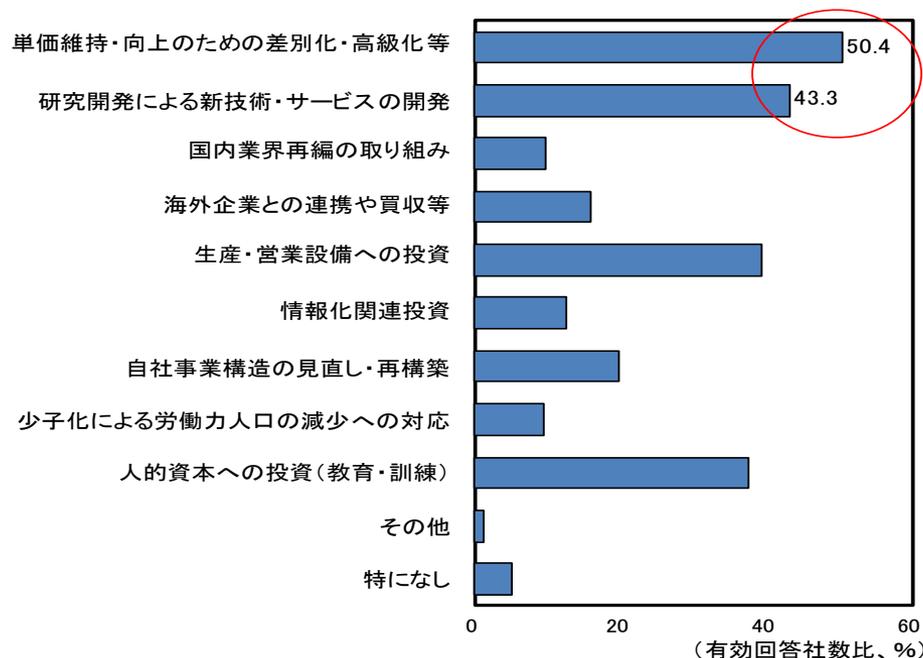
# 設備投資・研究開発投資等の喚起

- 日本の企業行動をみると、設備投資の動向は、経常利益よりも売上に連動している(図表10)。設備投資を10兆、20兆円と今後増やしていくためには、企業経営者が今後もっとも重要と考えている「差別化・高級化」や研究開発への投資による「新技術・サービスの開発」をより大胆に推進し、「設備投資と売上・利益の好循環」を構築することが不可欠となる。
- 設備投資の多くの割合が老朽化した設備の維持・補修等にあてられている現状を踏まえると、経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議の下に設置された「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」を中心に、民間資金をテコに研究開発投資等を拡大するとともに、イノベーションを活性化するよう具体的制度改革を検討すべき。

図表10. 企業収益、売上と設備投資の関係



図表11. 成長・競争力強化に向けた取組として今後重要性が増すと考えられる施策



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模全産業の値。設備投資はソフトウェアを含む。  
2. 後方4四半期移動平均。

(備考) 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果(2015年6月)」設備投資計画調査特別アンケートにより作成。  
2. 対象は大企業。  
3. 最大3つまでの複数回答。